

## 中国農業金融改革の悩み

昨年12月、中国は念願のWTO加盟を果たした。WTO加盟は中国にとって世界貿易における地位強化、輸出の拡大、改革の加速、外国直接投資の促進等メリットが期待されるが、一方国内経済社会に厳しい影響を与え、各分野にコスト調整を迫るであろう。特に農産物市場は大幅に開放され、中国農業は最も大きな影響を受けるものとみられている。朱鎔基首相も「私がもっとも心配しているのは農業だ」とし、本年3月の全人代大会政府活動報告においても今後農業、農村経済の発展を速め、農民の収入を増やすためには農業構造の調整と近代的農業への転換が必要だとして政府の農業支援強化を表明した。特に注目されるのは、農業・農村に対する円滑な資金供給を図るため「早急に農業金融を改善し、農村信用合作社（以下、農村信用社という）の組織改革を進めること」を強く求めていることである。

この政府方針を受けて農業、財政、金融各当局をあげて改革に取り組んでいるが、現実の農業金融システムは問題山積みであり悩みは深い。

なおお総研としても現地セミナーの開催等を通じて日本の農業金融制度、農協信用事業の状況等につき改革検討の参考として提供中である。

現在の中国農業金融は、一応政策金融機関としての「中国農業発展銀行」、商業銀行化した「中国農業銀行」、協同組織的形態の「農村信用社」の三本柱で構成されている。しかし実態をみると農業発展銀行の業務は国営食糧企業の農産物買付資金融資が大半であり、また農業銀行は都市部企業、農村立地郷鎮企業への融資に傾斜し、農業向け融資は極めて少なくなっている。従って農業、農家融資に関しては、農村信用社の役割が極めて大であり、早急に組織整備と事業内容の充実を図ることが求められている。

農村信用社は1949年の建国後に政府指導で協同組織として設立されたが、以後人民公社管理、農業銀行の末端組織を経て1996年には再度農業銀行から独立し現在に至っている。このような歴史的変遷を経ているため、農民に「農村信用社は自らの組織」という意識が薄く、協同組合性が確立されていないという基本的問題を有している。

農村信用社は現在37,600社あり、その預金総額は1兆5千億元で全金融機関預金の12%を占めている。しかし1社当りにすると0.4億元(日本円で約6億円)

に過ぎず総じて極めて零細規模である。

また農村立地の郷鎮企業への融資割合が高く、農業融資は近年増加傾向にはあるが、2000年末で34.2%に過ぎない。

管理体制、財務内容とも総じて弱体であり、不良債権比率も高く、目下のところ改善は進んでいない。このような現状から農村の資金需要のかなりの部分は依然として講、親戚等の民間貸借に頼っており、その割合は6割とも推測されている。

目下の農業金融改革の動向では、先ず農村信用社の組織について大勢としては協同組合制の維持・強化であるが、沿岸部では株式商業銀行が望ましい等の論議もあり依然として方向は固まっていない。

一方、2000年8月には江蘇省を農村信用社改革モデル地区に指定し実験的な改革が進められている。先ず1,658の農村信用社と81の連合社を統合して82連合社とし、単位信用社をなくした。次に連合社のうち3社を株式制農村商業銀行とした。あわせて江蘇省連合社を設立し、省内の資金調整、指導、教育を行うこととした。

江蘇省の動向は今後の改革を進めるための重要モデルとして注目されている。

また人民銀行(中央銀行)は農家への円滑な資金供給を図るため農村信用社への原資貸付を年々積極的に増加させている。

あわせて農村信用社に対し「農家への小額信用貸出」の推進を協力に指導中である。この制度は個別農家毎の信用に基いた無担、無保証枠を設定して融資対応し、限度を超える需要に対しては有担、連帯保証で対応するというもので、農家融資拡大にかなりの効果を上げつつある。

いずれにしても中国の農業金融改革は、議論と試行の段階からいよいよ明確な方向付けと具体的展開を図るべき時期に入りつつある。

今後農業金融改革の実が上り、中国農業の発展と農家の経済地位向上が図られることを期待したい。

(株)農林中金総合研究所代表取締役社長 栗林直幸・くりばやしなおゆき)